



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行

コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山根 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長

(氏名) 若槻 明彦

TEL 0852-24-1238

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,295	△17.1	170	△76.0	119	△73.2
26年3月期第1四半期	2,770	9.3	710	763.9	446	728.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 707百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △700百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.44	—
26年3月期第1四半期	80.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	385,813	18,204	4.7
26年3月期	394,122	17,519	4.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,186百万円 26年3月期 17,501百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,930	△18.6	320	△72.1	270	△47.7	48.57
通期	9,740	△8.9	760	△55.5	530	△30.4	95.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	5,576,000 株	26年3月期	5,576,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	18,125 株	26年3月期	18,012 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	5,557,955 株	26年3月期1Q	5,558,289 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足説明資料	6
(1) 損益状況（単体）	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	7
(3) 自己資本比率（国内基準）	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	7
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日)の経常収益は、主として有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比474百万円減少し2,295百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用や役員取引等費用が増加したことなどから、全体では前年同期比65百万円増加し2,125百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比540百万円減益の170百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比327百万円減益の119百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比8,308百万円減少し、385,813百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比685百万円増加し、18,204百万円となりました。

預金は、個人預金が増加しましたが、公金預金が減少したことなどから、全体では前連結会計年度末比9,311百万円減少し、340,167百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出が資金需要の低迷などにより減少しましたが、地公体向け貸出が増加したことなどから、全体では前連結会計年度末比70百万円増加し、248,520百万円となりました。

また、有価証券は、前連結会計年度末比3,036百万円増加し、101,818百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が180百万円減少し、利益剰余金が116百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	20,724	15,728
コールローン及び買入手形	11,800	5,000
買入金銭債権	-	499
有価証券	98,781	101,818
貸出金	248,449	248,520
外国為替	4	5
リース債権及びリース投資資産	3,527	3,555
その他資産	1,489	1,794
有形固定資産	5,300	5,241
無形固定資産	309	314
繰延税金資産	85	85
支払承諾見返	7,276	7,040
貸倒引当金	△3,626	△3,791
資産の部合計	394,122	385,813
負債の部		
預金	349,479	340,167
借入金	14,246	15,293
社債	1,700	1,700
その他負債	2,126	1,474
退職給付に係る負債	302	97
役員退職慰労引当金	249	222
睡眠預金払戻損失引当金	17	17
偶発損失引当金	60	64
繰延税金負債	481	867
再評価に係る繰延税金負債	662	662
支払承諾	7,276	7,040
負債の部合計	376,602	367,609
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	6,498	6,595
自己株式	△42	△42
株主資本合計	13,564	13,661
その他有価証券評価差額金	2,886	3,466
土地再評価差額金	1,095	1,095
退職給付に係る調整累計額	△44	△36
その他の包括利益累計額合計	3,937	4,524
少数株主持分	17	18
純資産の部合計	17,519	18,204
負債及び純資産の部合計	394,122	385,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	2,770	2,295
資金運用収益	1,631	1,459
(うち貸出金利息)	1,189	1,160
(うち有価証券利息配当金)	435	290
役務取引等収益	154	170
その他業務収益	215	66
その他経常収益	769	599
経常費用	2,059	2,125
資金調達費用	157	156
(うち預金利息)	129	129
役務取引等費用	127	141
営業経費	1,228	1,232
その他経常費用	545	595
経常利益	710	170
税金等調整前四半期純利益	710	170
法人税等	264	50
少数株主損益調整前四半期純利益	446	119
少数株主利益	0	0
四半期純利益	446	119

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	446	119
その他の包括利益	△1,146	587
その他有価証券評価差額金	△1,146	579
退職給付に係る調整額	-	8
四半期包括利益	△700	707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△700	707
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足説明資料

当行の平成27年3月期 第1四半期（平成26年4月1日から平成26年6月30日）における四半期情報について、お知らせします。

(1) 損益状況(単体)

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間
業務粗利益	1,415	△ 320	1,735
資金利益	1,320	△ 172	1,492
役務取引等利益	29	3	26
その他業務利益	66	△ 149	215
経費（除く臨時処理分）	1,205	12	1,193
人件費	613	△ 8	621
物件費	531	8	523
税金	60	13	47
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	210	△ 331	541
一般貸倒引当金繰入額	△ 10	△ 1	△ 9
コア業務純益	144	△ 182	326
業務純益	220	△ 330	550
うち債券関係損益	66	△ 149	215
臨時損益	△ 66	△ 213	147
株式等関係損益	132	△ 78	210
不良債権処理損失	186	125	61
個別貸倒引当金繰入額	178	120	58
その他	8	5	3
償却債権取立益	8	△ 16	24
その他臨時損益	△ 21	5	△ 26
経常利益	153	△ 545	698
特別損益	—	—	—
税引前四半期純利益	153	△ 545	698
法人税等	42	△ 214	256
四半期純利益	111	△ 330	441

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

	(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,355	2,721	3,729	
危険債権	9,970	12,196	9,583	
要管理債権	1,065	753	1,060	
合計	14,391	15,671	14,372	
総与信に占める開示債権の割合	5.69%	6.48%	5.69%	

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。

なお、当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率(国内基準)

	平成26年6月末	(参考)	平成26年3月末(実績)
	連結自己資本比率	9.89%	
単体自己資本比率	9.60%		9.44%

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	94,119	5,360	5,733	373	83,724	3,324	3,633	308	91,011	4,463	4,844	381
株式	5,727	1,591	1,665	73	6,022	1,382	1,468	86	5,608	1,398	1,503	104
債券	71,925	1,672	1,676	4	65,563	422	518	95	71,110	1,376	1,384	8
その他	16,466	2,095	2,391	295	12,139	1,520	1,646	126	14,291	1,688	1,956	268

(注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	帳簿価額	差額			帳簿価額	差額			帳簿価額	差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	7,959	465	465	—	7,770	468	468	—	7,531	471	471	—

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

	(単位：百万円)		(参考)
	平成26年6月末	平成25年6月末	(単位：百万円) 平成26年3月末
預金	340,386	333,006	349,717
うち個人預金	249,865	242,268	245,525
貸出金	250,063	239,128	249,533
うち個人ローン	80,552	76,620	80,819

以 上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ/片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)